TOSHIBA

第184期定時株主総会

© 2023 Toshiba Corporation

注意事項

【勧誘規制】
本資料は、本公開買付け（当社の2023年3月23日付の公表文「TBJH株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」（以下「本公表文」といいます。）に定義されます。）への売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。本資料は、有価証券に係る購入申込みもしくは売却の申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本資料（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】
本資料には公開買付者（本公表文において定義されます。）、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する記載が含まれている場合があります。こうした記載は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の進展により変わる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する記載の現行化の義務を負うものではありません。
本資料の記載には、米国1933年証券法（Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。）第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又は関連者（affiliate）は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本資料中の「将来に関する記述」は、最新の更新日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【米国規制】
本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を順守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国1934年証券取引所法」といいます。）第13条(e)又は第14条(d)及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本資料に含まれる全ての財務情報は米国の財務情報と同等の内容とは限りません。また、当社及び公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員が米国外の居住者であるため、米国の証券関連法を根拠としてこれらの者に対して権利行使又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又はその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人又はその役員について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。
本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類又は記載の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類又は記載と日本語の書類又は記載との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類又は記載が優先するものとします。

© 2023 Toshiba Corporation

TOSHIBA

連結計算書類の監査結果等

© 2023 Toshiba Corporation

TOSHIBA

事業報告、連結計算書類及び計算書類のご報告

© 2023 Toshiba Corporation

2022年度連結業績

売上高は対前回予想および対前年で増収、営業損益は前回予想を上回るも対前年減益

	22年度実績	21年度実績	差異
売上高	3.36兆円	3.34兆円	+0.02兆円
営業損益 (ROS*1)	1,105億円 (3.3%)	1,589億円 (4.8%)	▲484億円 (▲1.5pt)
EBITDA*2 (EBITDAマージン)	2,264億円 (6.7%)	2,441億円 (7.3%)	▲177億円 (▲0.6pt)
当期純損益 一株当たり当期純損益	1,266億円 292.56円	1,947億円 442.05円	▲681億円 ▲149.49円

*1 ROS = 営業利益 / 売上高　*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費+のれん減損

© 2023 Toshiba Corporation

TOSHIBA

第184期 定時株主総会

東芝グループ経営方針

2023年6月29日

株式会社 東 芝

代表執行役社長CEO

島 田　太 郎

© 2023 Toshiba Corporation

東芝グループの目指す姿

昨年の株主総会でのご説明内容

人と、地球の、明日のために。

東芝グループは、
人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、
世界の人々の生活・文化に
貢献する企業集団をめざします。

明日

Future/Sustainability

子供たちのために

社会課題　人と地球の持続可能性

東芝の取組　カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの実現

人

People

一人ひとりの安心安全な暮らし

貧困、人権
災害、紛争

誰もが享受できるインフラの構築

地球

Global/Society Environment

社会的・環境的な安定

教育、平等・公正
気候変動・資源枯渇

繋がるデータ社会の構築

デジタル化を通じて、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの実現に貢献

© 2023 Toshiba Corporation

デジタルエコノミーの発展と事業環境の変化

昨年の株主総会でのご説明内容

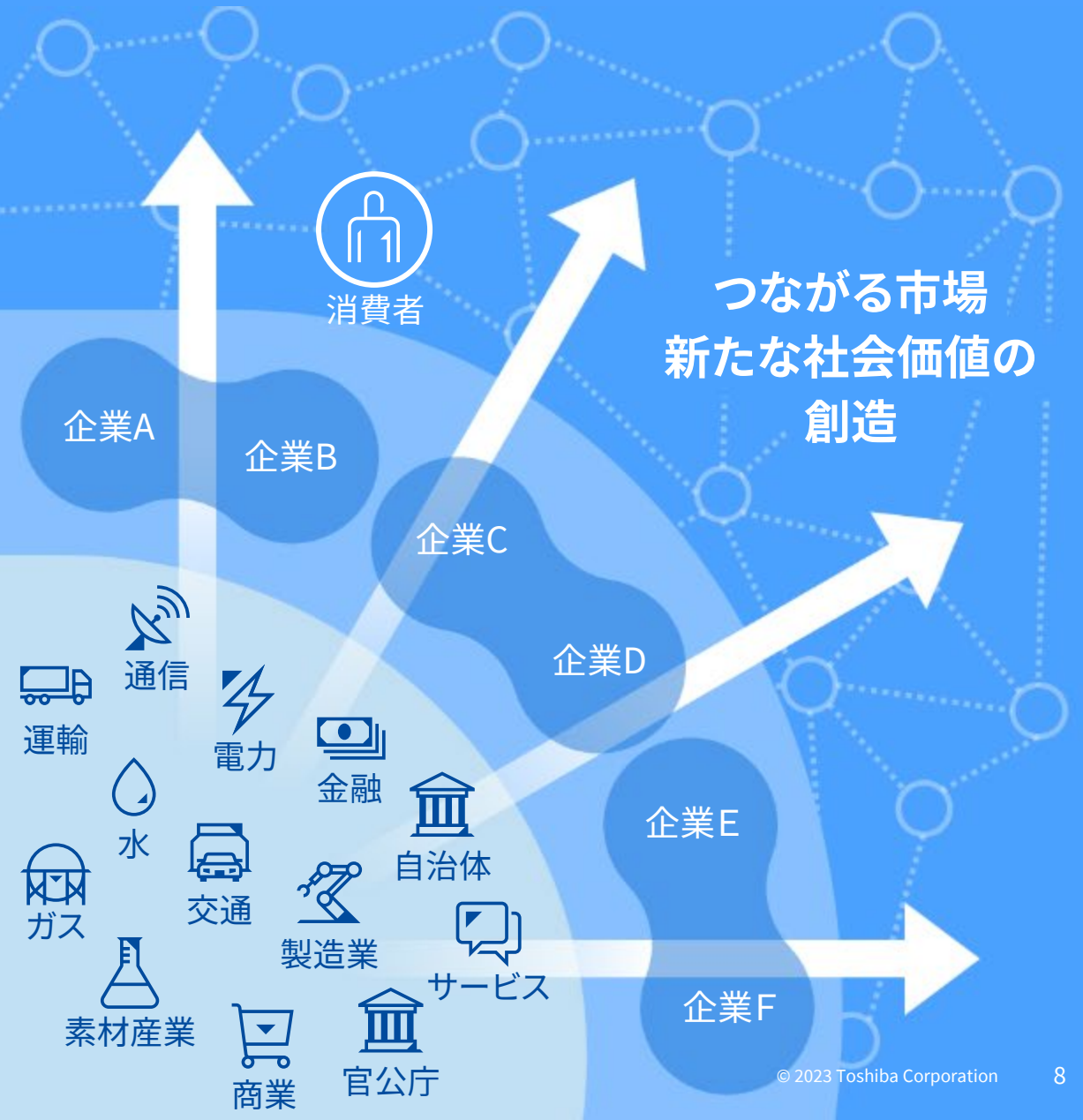
デジタルエコノミーの発展

QX 量子産業の創出
Quantum Transformation

DX データビジネス
マッチングビジネス
プラットフォーム化
Digital Transformation

DE サービス化・
リカーリング化
Digital Evolution

量子
＋
データ
×
CPS1.0



© 2023 Toshiba Corporation

足元の事業環境の変化

事業環境の変化

プラス要因

EV需要拡大

グリーンインフラ関連投資活況

防衛予算増加

マイナス要因

IT投資抑制
データセンター需要減速

石炭火力需要縮小

当社事業への影響

プラス影響

パワー半導体事業
バッテリー事業

再エネ事業
系統配電事業

電波事業

マイナス影響

ハードディスクドライブ事業

火力発電事業

© 2023 Toshiba Corporation

2023年度業績見通し

2023年度見通し：売上高 3.2兆円、ROS 3.4%、営業利益 1,100億円

	22年度実績	23年度見通し	差
売上高	3.36 兆円	3.20 兆円	▲0.16 兆円
営業利益 (ROS%)	1,105 億円 (3.3%)	1,100 億円 (3.4%)	▲5 億円 (+0.1%)
EBITDA*1	2,264 億円	2,150 億円	▲114 億円
ROIC*2	8.7 %	5.1 %	▲3.6 %
FCF*3	252 億円	0 億円	▲252 億円

※ 2022年8月1日の株式譲渡完了に伴い、東芝キヤリア㈱は当社の連結対象から外れています。 *1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費+のれん減損
*2 ROIC=（当期純損益－非支配持分帰属損益－支払利子×（1－税率））÷（純有利子負債＋純資産） *3 フリーキャッシュフロー

© 2023 Toshiba Corporation

3つのステップ（時間軸）で事業成長

長期
カーボンニュートラルを実現する
技術やソリューションを提供

中期
インフラ資産を活用した
デジタル事業の拡大(DE-DX-QX)

短期
パワー半導体・二次電池の旺盛
な需要に設備を増強して対応

2023　2024　2025　2030

© 2023 Toshiba Corporation

3つのステップ（時間軸）で事業成長

長期
カーボンニュートラルを実現する
技術やソリューションを提供

中期
インフラ資産を活用した
デジタル事業の拡大(DE-DX-QX)

短期
パワー半導体・二次電池の旺盛
な需要に設備を増強して対応

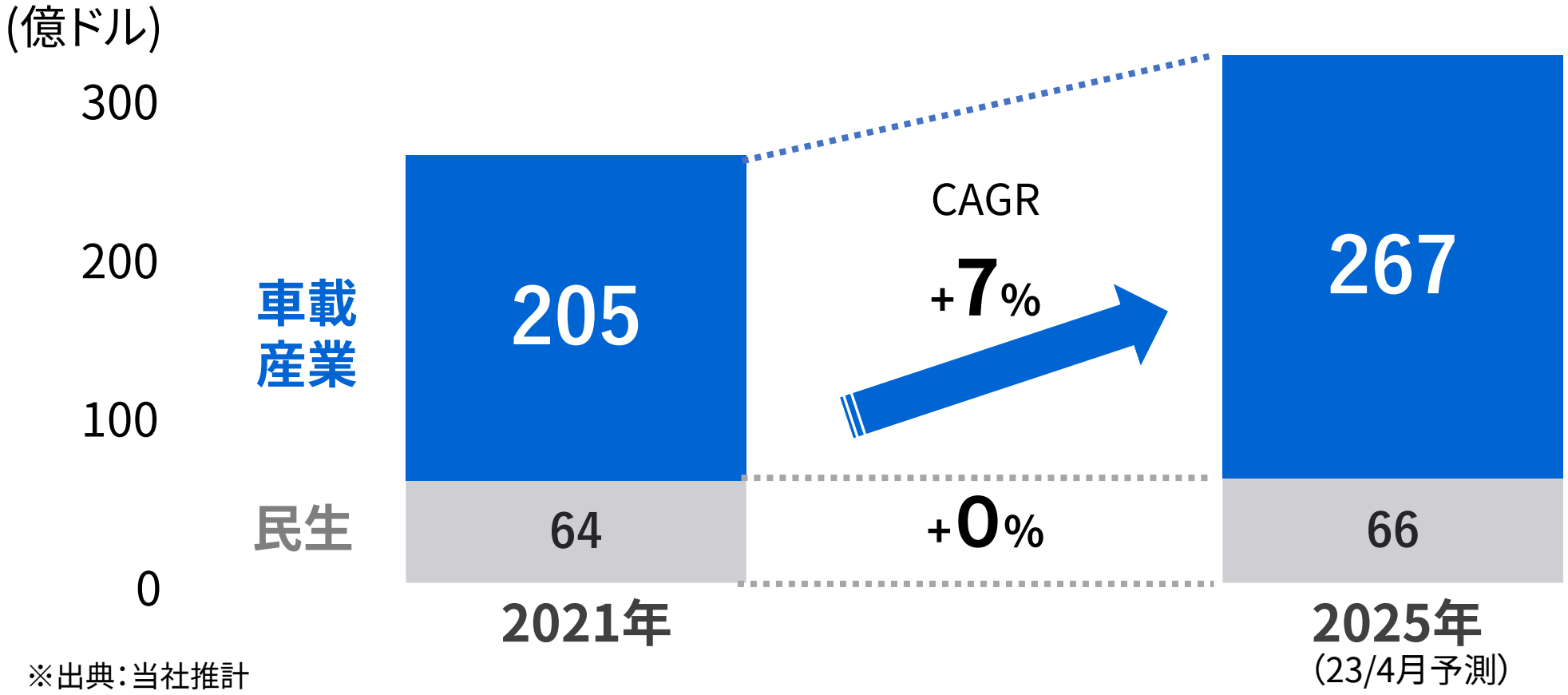
2023　2024　2025　2030

© 2023 Toshiba Corporation

半導体市場の伸長予測

車載・産業用途を中心に今後も需要の拡大が予測される

パワー半導体市場予測



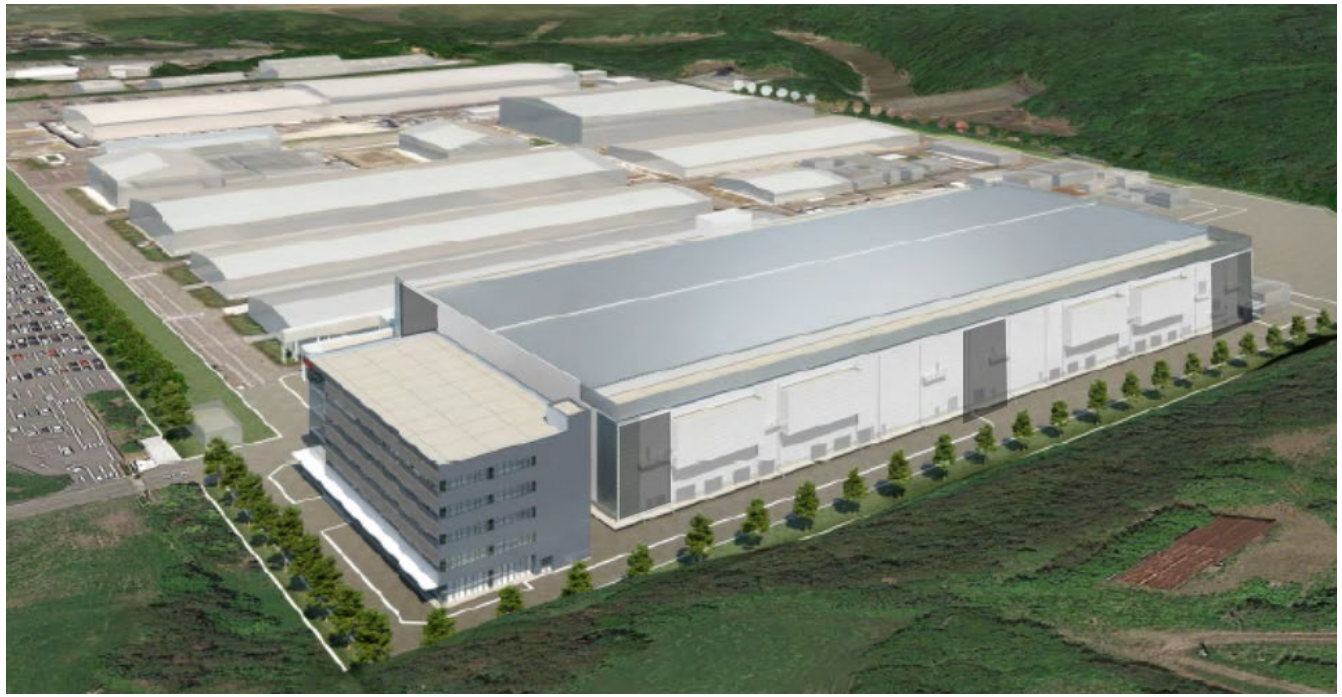
※出典：当社推計

© 2023 Toshiba Corporation

パワー半導体需要に応える生産能力を増強

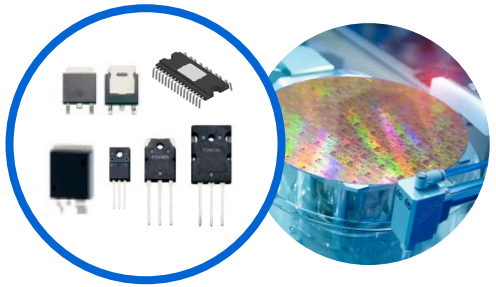
2024年度中の加賀300mm新棟稼働開始に向け資源投入を推進中

加賀東芝300mm新棟（第2期分完成時のイメージCG）



2023年4月新製造棟の建設開始

競争力を支える製品



車載向けパワーMOSFET

ハイパワーモジュール(PPI)*1

電鉄向けSiC搭載
モジュール (iXPLV)*2

*1: PPI(Press Pack IEGT)：圧接型気密封止モジュール　*2: iXPLV(intelligent fleXible Package Low Voltage)：SiCモジュール向けパッケージ

© 2023 Toshiba Corporation

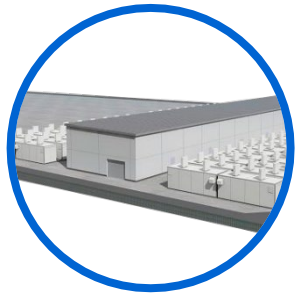
二次電池需要に応える生産能力を増強

SCiB™の強みを活かせるヘビーデューティ領域での需要拡大に伴い生産能力を増強

二次電池SCiB™ 主要製品

高入出力と高信頼性が要求される領域をターゲットに事業拡大

鉄道



需給調整用
蓄電池システム

UPS

乗用車

商用車

無人搬送車

横浜電池工場 製造棟

2025年度より
生産能力増強を計画

© 2023 Toshiba Corporation

3つのステップ(時間軸)で事業成長

長期
カーボンニュートラルを実現する
技術やソリューションを提供

中期
インフラ資産を活用した
デジタル事業の拡大(DE-DX-QX)

短期
パワー半導体・二次電池の旺盛
な需要に設備を増強して対応

2023　2024　2025　2030

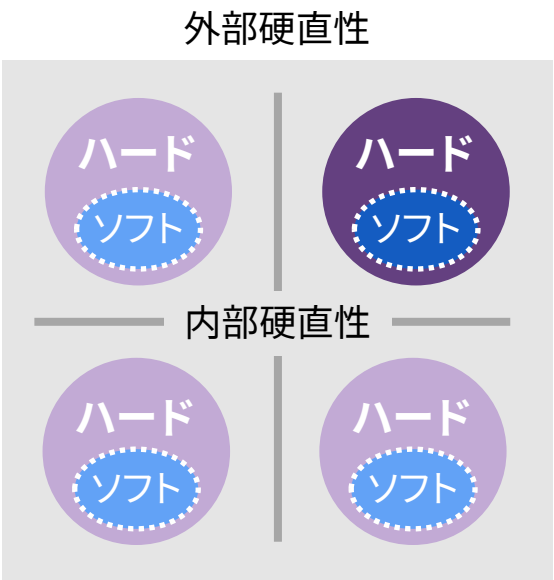
© 2023 Toshiba Corporation

Software Defined Transformation

昨年の株主総会でのご説明内容

アプリ、ソフト、ハードを分離し、プラットフォームを構築する

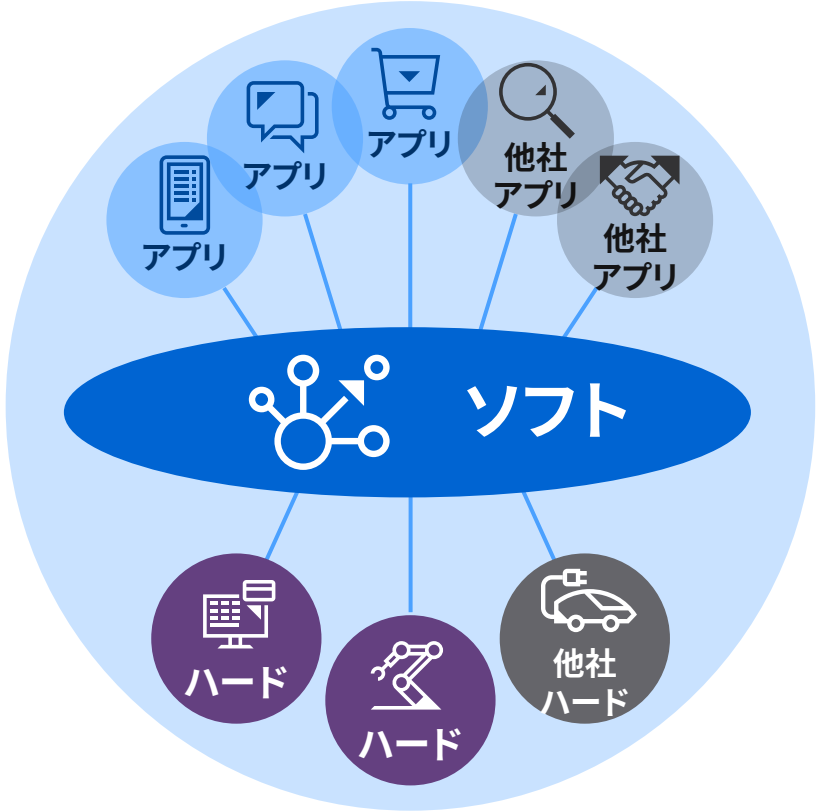
現在



DE：Digital Evolution

変革のカギは
Software Defined

DX



プラットフォーム(PF)化

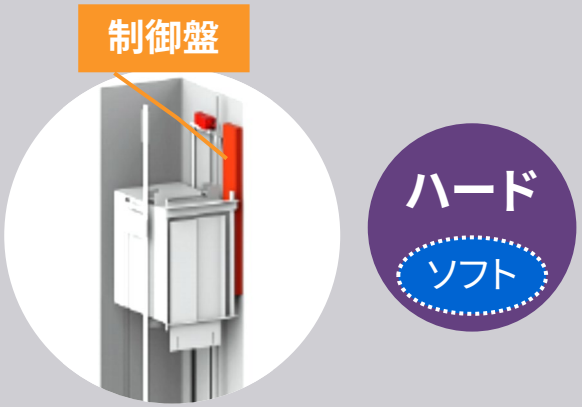
© 2023 Toshiba Corporation

DE事例：エレベーターの Software Defined Transformation

制御盤をSoftware Defined化、アップデートし続ける昇降機・ビルへ

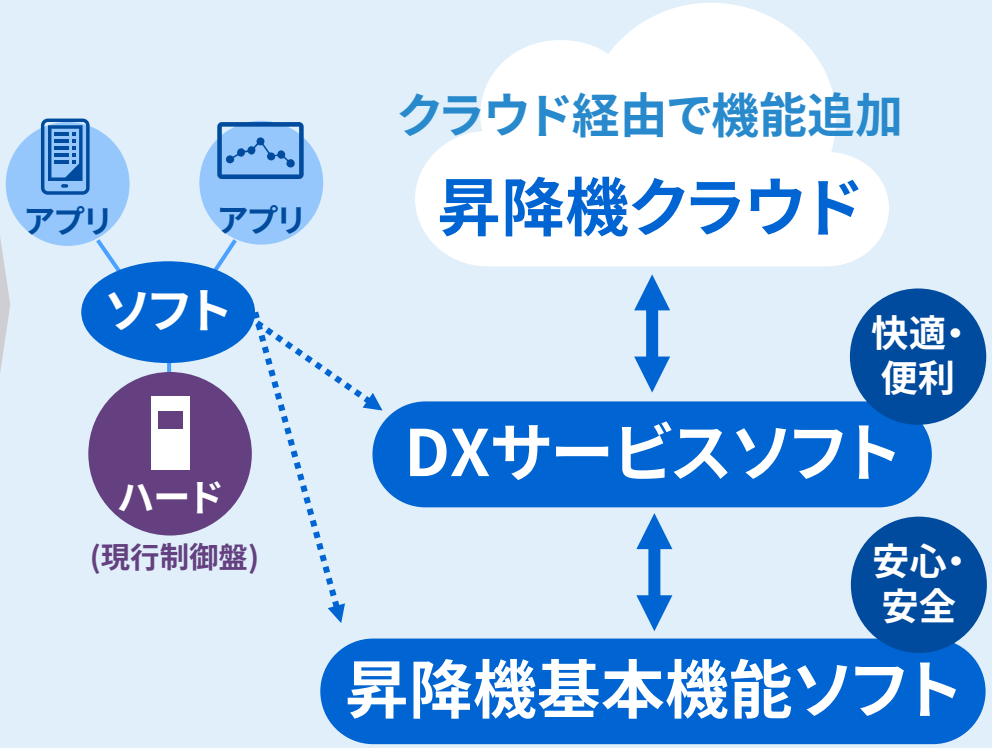
Before

HWとSWが不可分



After

HWとSWを分離



新サービス例 (23年度開始予定)

ロボットとエレベーターが自動連係して、ビル内の各階をくまなく移動し、各種サービスの提供が可能に

スマートフォンアプリから遠隔でエレベーターの呼び出しが可能に

＊対象となるエレベーターには一部制限があります。サービス内容、料金等の詳細は開発・検討中です。

© 2023 Toshiba Corporation

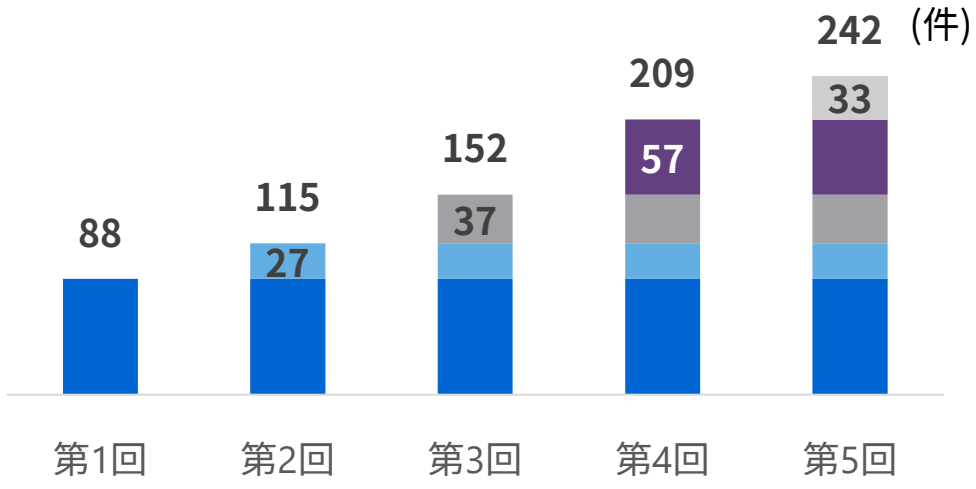
みんなのDX（DX事業アイデア／DX人材育成プログラム）

計5回のピッチ大会で累計242件の事業アイデア発掘、57プロジェクト推進中

みんなのDX応募アイテム数の推移

- 約3年7か月で**5回**開催
- 累計で**242件の事業アイデア**を発掘

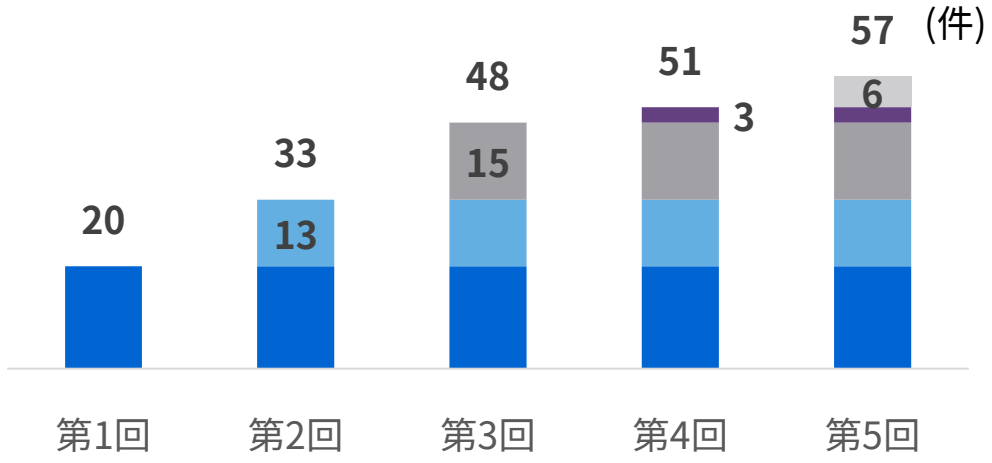
累計 242 件



各社推進中のアイテム数

- 左記から厳選＋みんなのDX外提案で、グループ各社で**57プロジェクト**が推進中

推進中 57 プロジェクト



© 2023 Toshiba Corporation

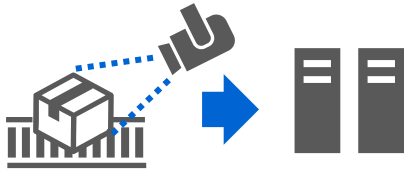
DX事例：物流データエントリーサービス（従量課金OCR）

高度な技術とシステム売りからの脱却を図り、さらに取得データの利活用を構想

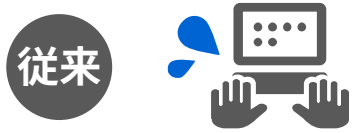
区分機仕分け

あて名自動読取区分機

OCR＊で宛先を読み取り郵便や小包を仕分け



折れ・しわで読み取れない宛先を手作業でデータ化



デジタル化

宛先の手入力作業を低減

「あやつり＋OCR」技術で**自動的に電子データ化**

ビジネスモデル変革

お客様がリスクなく本システムを導入

従来のシステム売りから読み取り分だけ費用を頂く**従量課金制**へ

データビジネス

配達効率化に向けたデータビジネスを構想中

物流データを活用し**ラストワンマイルの配達・トラックへの荷積みを効率化**

＊OCR：光学文字認識。画像より文字を読取る

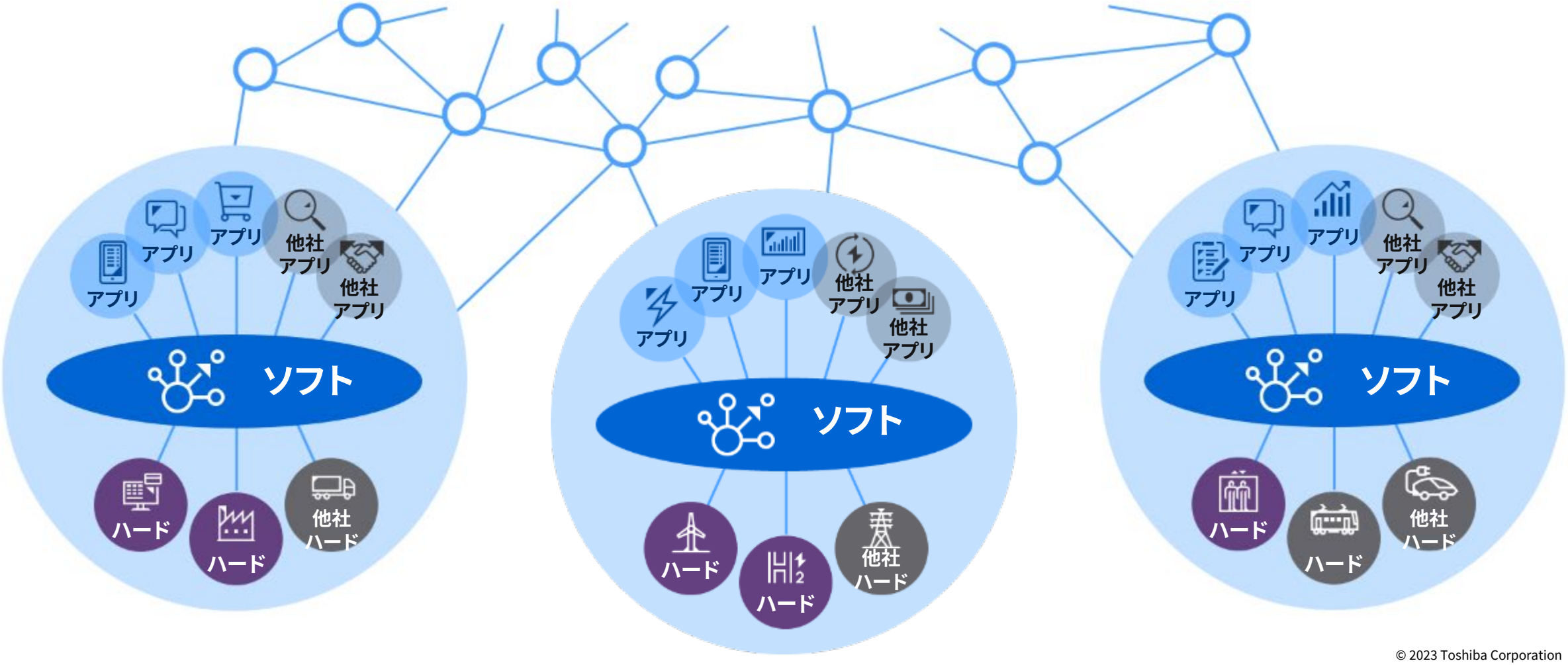
© 2023 Toshiba Corporation

量子がもたらす未来 (2030年～)

昨年の株主総会でのご説明内容

QX

量子技術による最適化の世界



© 2023 Toshiba Corporation

量子コンピュータ研究から生まれた革新的な技術SQBM＋™

大規模な「組合せ最適化問題」を高速に処理するサービスをAmazonとMicrosoftのクラウドで提供開始、性能向上と課題解決に向けパートナー連携を継続

大規模な問題にも対応可能で、さまざまな社会課題に応用できる、実用的なソリューション

組合せ最適化問題の例

物流最適化

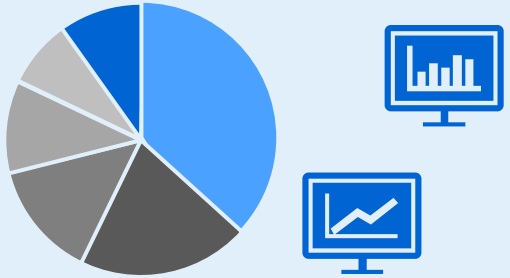
走行距離が最短となるような輸送経路を探す

渋滞緩和

渋滞が最も発生しないように各自動車の走行距離を決める

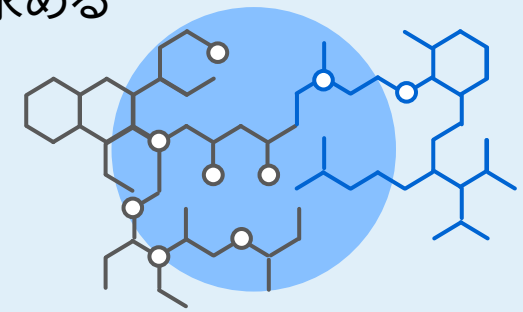
金融ポートフォリオ最適化

リスクが低く収益性が高い「株の銘柄の組合せ」を探す



創薬のための分子設計

所望の効能が高くなるよう薬を構成する分子の組合せを求める



© 2023 Toshiba Corporation

量子暗号通信事業を世界中で展開

米**JPモルガン・チェース**と、
金融ブロックチェーンに関するPoC実施
(2022年2月)

仏**ORANGE**
とラボ検証結果
をOFCで発表
(2023年3月)

汎欧州プロジェクト
OpenQKDにて、
6か国のトライアルに
参画中

NICTが運用する、国内最大の試験用量子鍵配送ネットワーク環境である「Tokyo QKD Network」拡張向けに、QKDシステムとSQBM＋を受注 (2022年8月)

米**ベライゾン**とトライアル継続中

米量子技術コミュニティ**CQE** と共同で
量子テストベッドを構築 (2022年4月)

CHICAGO
QUANTUM
EXCHANGE

英**BT**と、ロンドンで世界初となる
量子暗号通信商用メトロネットワークの
トライアルサービス開始 (2022年4月)

韓国**KT**と長距離ハイブリッド
量子暗号通信ネットワークに
おいて、ITU標準に基づく
サービス品質評価測定を
世界で初めて実施 (2022年3月)

シンガポール**SpeQtral**と、
東南アジアにおける量子暗号
通信ビジネスで協業を開始
(2021年8月)

SPEQTRAL TOSHIBA

Quantum Networks EXperience Centre
開所式に参加 (2022年11月)

3つのステップ(時間軸)で事業成長

長期
カーボンニュートラルを実現する
技術やソリューションを提供

中期
インフラ資産を活用した
デジタル事業の拡大(DE-DX-QX)

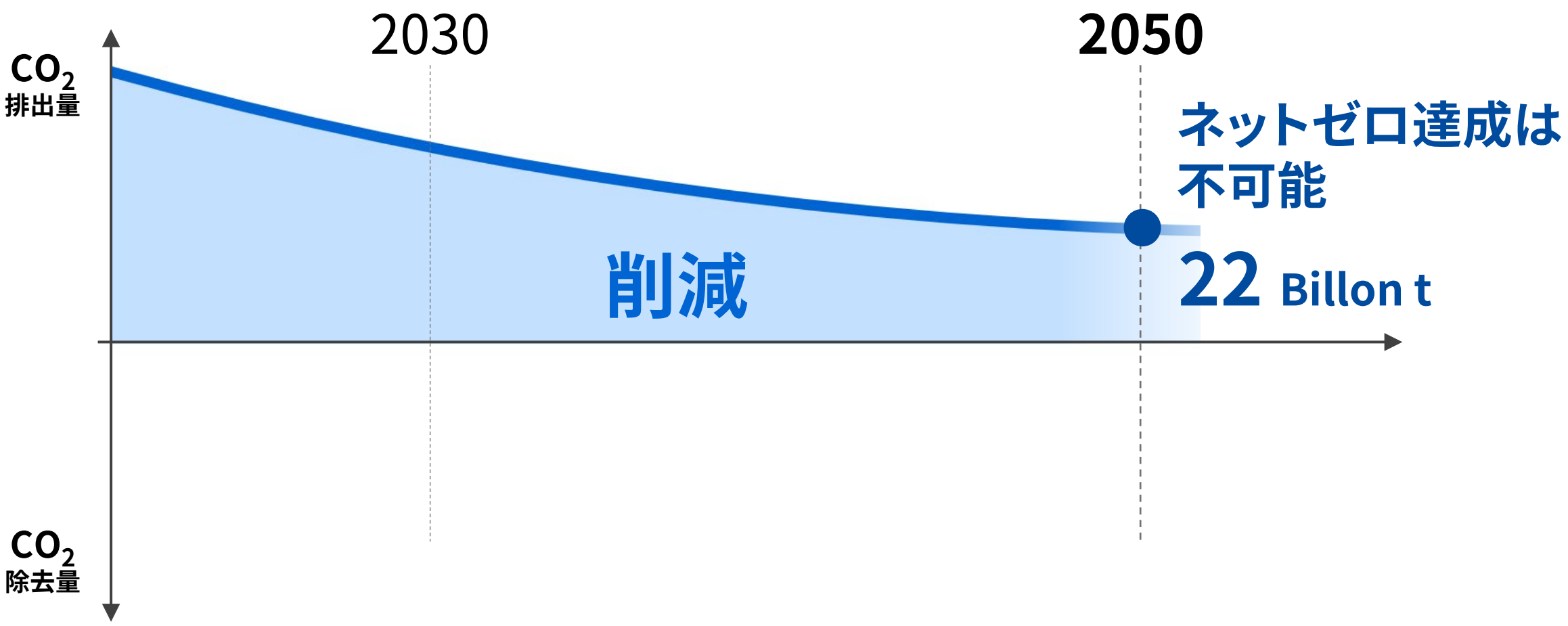
短期
パワー半導体・二次電池の旺盛
な需要に設備を増強して対応

2023　2024　2025　2030

© 2023 Toshiba Corporation

カーボンニュートラル達成へのアプローチ

CO_2排出量の「削減」だけではネットゼロの達成は不可能



© 2023 Toshiba Corporation

カーボンニュートラル達成へのアプローチ

カーボンネガティブ：CO_2の除去（回収・輸送・貯留・利活用）にも注力

© 2023 Toshiba Corporation

カーボンニュートラル達成を支える技術・サービス

「削減」と「除去」に関する様々なソリューションを顧客に提供

CO_2 排出量

CO_2 除去量

アプローチ

削減

除去
回収・輸送・貯留・利活用

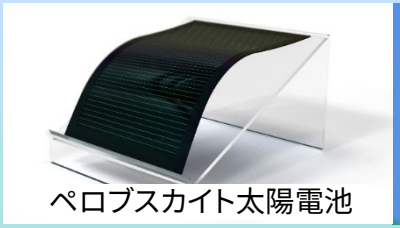
ソリューション

省エネ
CO_2を減らす

リチウムイオン二次電池SCiB™

超電導モータ

再エネ化、電化
CO_2を排出しない


ペロブスカイト太陽電池

風力発電システム

CCS、CCU、DAC
CO_2を回収し利用する

火力発電所向け大型CCS

産業向けCCU

CO_2 可視化最適化シミュレーション
CO_2を見える化、管理する

インダストリアルIoTサービス

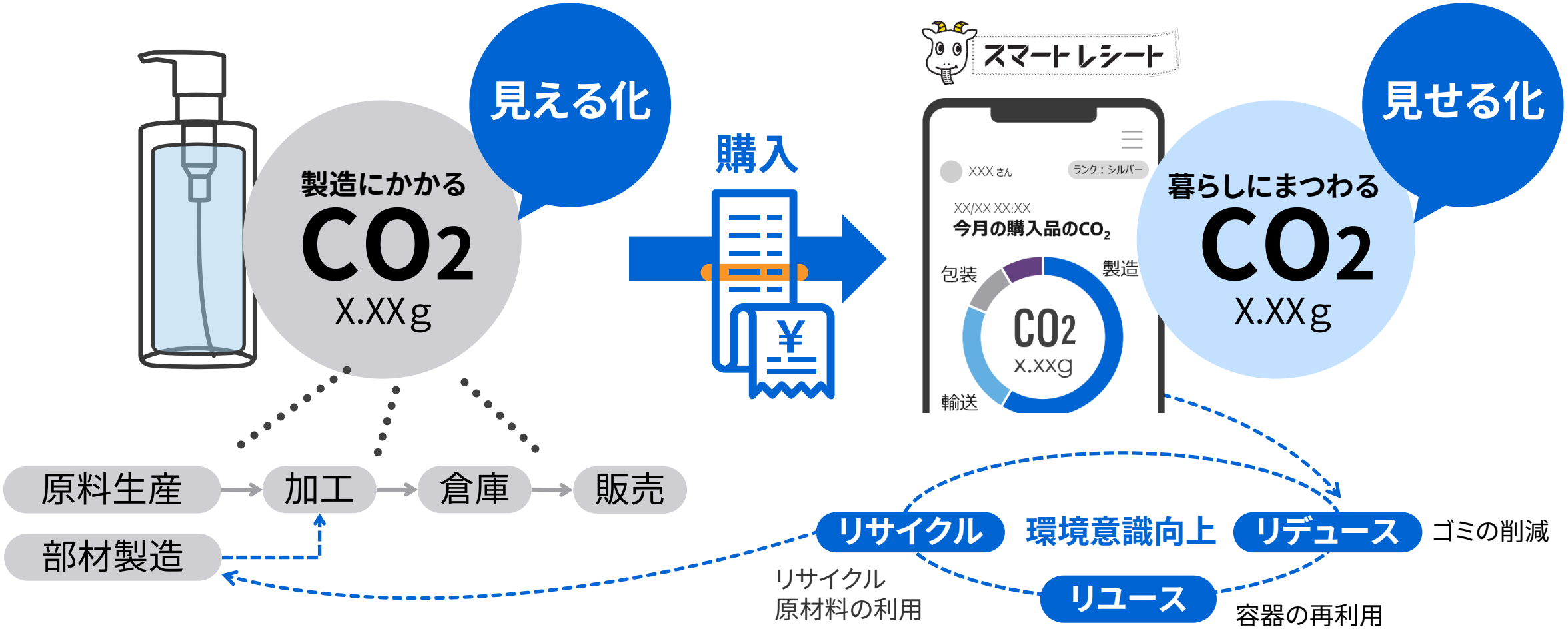
量子暗号通信

© 2023 Toshiba Corporation

CO_2見える化・見せる化で行動変容を促す

製品及び商品にかかるCO_2をトレース

CO_2見せる化により行動変容を促す



© 2023 Toshiba Corporation

東芝グループ拠点における100%再エネ化に向けた取り込み

東芝グループの川崎本社「スマートコミュニティセンター」の電力使用に

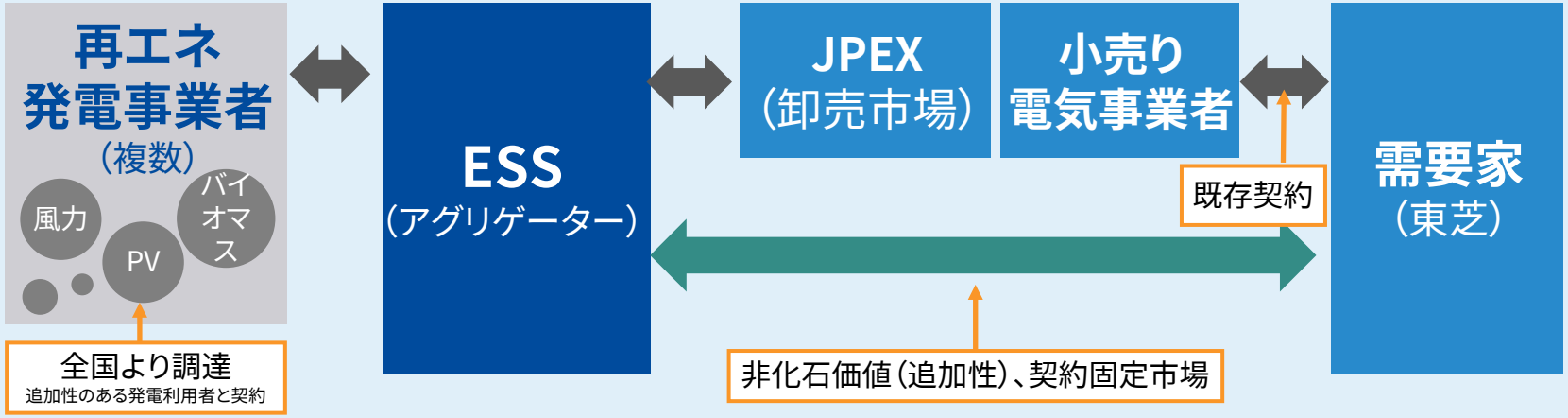
仮想電力購入契約（VPPA*）を導入

FIT非化石証書の購入と合わせて

2023年4月から

実質100%再生可能エネルギー化を実現

VPPAのスキームイメージ



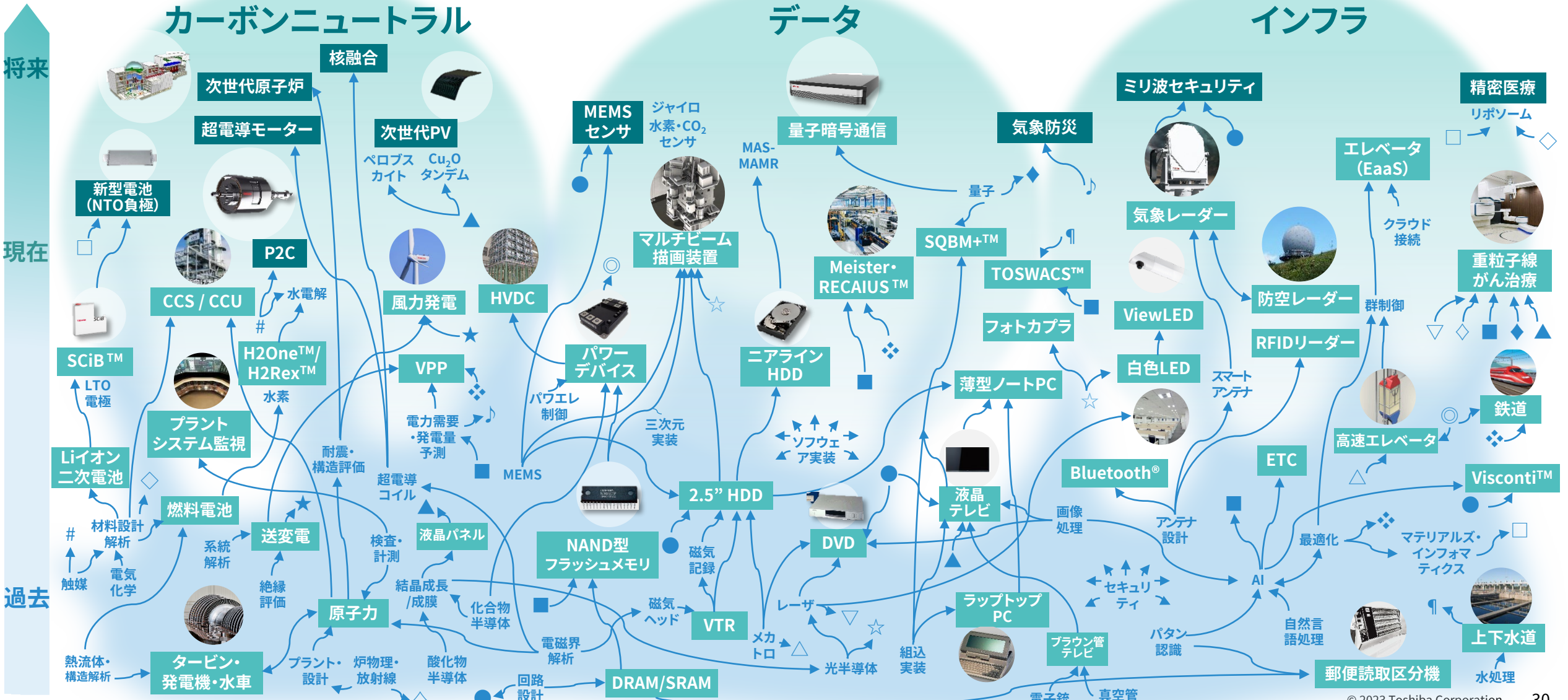
*VPPA：Virtual Power Purchase Agreement：電力需要家の敷地外の発電所で発電された再エネ電力の環境価値のみを仮想的に需要家が調達する手段

© 2023 Toshiba Corporation

技術のダイバーシティ:新製品・サービスの源泉

XXX 製品またはサービス　XXX コア技術

研究所・グループに蓄積された技術が結合し、次々と製品・サービスを生み出す



スペースの都合上、技術詳細、年代等が正しく表示されていない場合があります

© 2023 Toshiba Corporation

ポテンシャル技術の価値顕在化の加速

内部・外部硬直性を打破し、ポテンシャル技術を事業化を推進

超電導

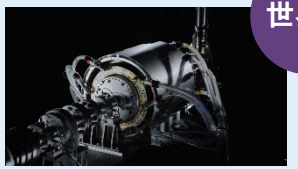
Si単結晶引上げ装置等にて事業化、コア技術を活かし他市場へ展開

Si単結晶引上げ装置

500台以上納品実績

超電導モーター

世界初



コア技術：超電導コイル × 冷凍機

NTO *2負極電池

サンプルセル出荷（23年度）

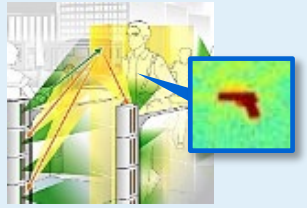
急速充電式
EV商用車等での
実証で顧客開拓

コア技術：SCiB™ × Nb*2材料

ミリ波イメージング

セキュリティゲート応用デモ（23年度）

公共スペースやビルなどで、
衣服の下に隠した危険物を
ウォークスルーで検知



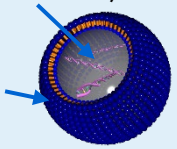
コア技術：レーダ × 信号処理

生分解性リポソーム

有償PoC開始(23年度)、iPS財団*3と連携

遺伝子（DNA）

脂質



生分解性リポソーム

選択的に
特定細胞に取り込み

コア技術：材料設計 × MI*4（AI）

MEMSセンサ

戦略顧客・パートナと商品化を検討中

水素・CO_2センサ
排出量・漏洩を高速検知

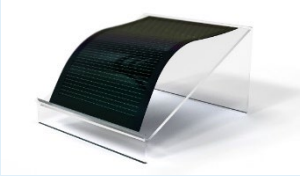
ジャイロセンサ
小型・高精度化

コア技術：半導体 × MEMS

フィルム型ペロブスカイトPV

GI基金事業*5に基づく技術開発の遂行
研究所と事業部でPJを組成し商品開発を加速

軽量で曲げることができ、
従来品では**設置できない場所へも設置可能**



コア技術：塗布 × ナノ材料

*1 ニオブチタン酸化物、*2 ニオブ、*3 公益財団法人 京都大学iPS細胞研究財団、*4 マテリアルズインフォマティクス、*5 グリーンイノベーション基金事業

© 2023 Toshiba Corporation

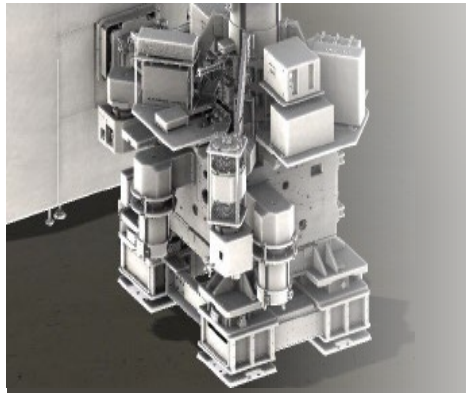
技術ダイバーシティによるマルチビームマスク描画装置*の競争力強化

ニューフレアテクノロジーの装置技術と東芝グループの技術を結集した マルチビームマスク描画装置を市場投入

技術のダイバーシティ

東芝製品と関連技術

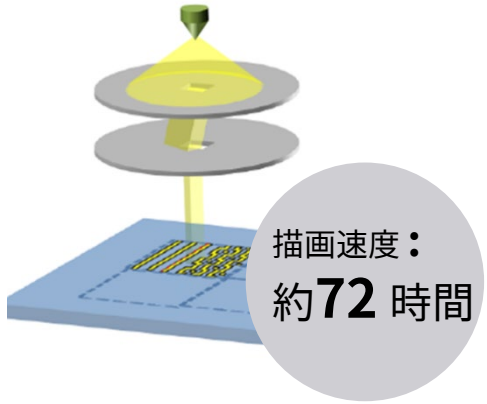
マルチビームマスク描画装置(MBM™-2000)

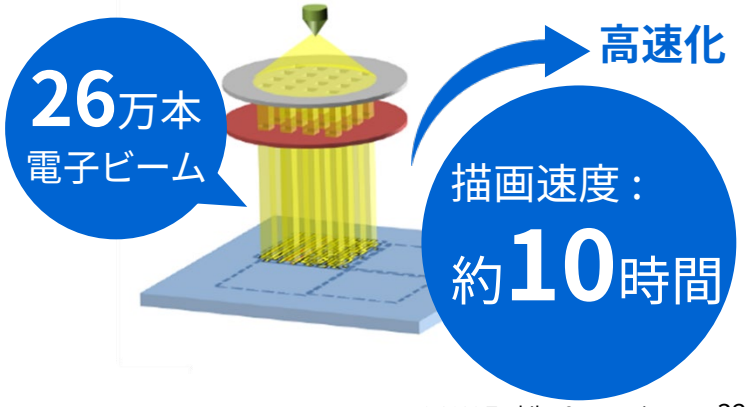


26万本の電子ビームを
一括照射、精度・高安定制御

高スループットと
nmレベルの精度を両立

シングルビーム(従来技術) | マルチビーム





*半導体ウェハに回路パターンを転写するためのフォトマスク描画装置

© 2023 Toshiba Corporation

生成系AI技術の活用

長年に渡るAI技術の蓄積とフィジカルデータで当社顧客に向けた価値を創出

言語処理、音声・画像、分析分野で **50年以上の歴史**　AI関連累計特許出願数 **世界3位/日本1位***

1956　1970　1980　1995　2010　2015　2020　2023

第1次AIブーム
探索・推論

第2次AIブーム
知識表現

第3次AIブーム
機械学習・
ディープラーニング

第4次AIブーム
生成AI

世界初

日本語ワープロJW10

世界初

郵便番号自動読取り区分機

音声認識・合成
質問応答
機械翻訳
RECAIUS™
ナレッジマネジメント
自動対話
画像認識・理解
予測

SATLYS™
異常検知
最適計画

問題解決支援
知的業務代行
生成系AI
マルチモーダル化
（言語、センサ、画像、動画…）

業務生産性の向上と顧客サービスの創出を加速すべく全社プロジェクトを立ち上げ

*世界知的所有権機関（WIPO）発行「WIPOテクノロジートレンド2019年」

© 2023 Toshiba Corporation

本日お伝えしたいこと

変わらない経営理念と経営方針

経営理念

「人と、地球の、明日のために。」

経営方針

「デジタル化を通じて、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの実現を目指す」

3つのステップ(時間軸)で事業成長

短期 パワー半導体・二次電池の旺盛な需要に設備を増強して対応

中期 インフラ資産を活用したデジタル事業の拡大(DE-DX-QX)

長期 カーボンニュートラルを実現する技術やソリューションを提供

東芝の強みは技術のダイバーシティ
中長期の企業価値向上を目指して新しい枠組みをご提案

© 2023 Toshiba Corporation

© 2023 Toshiba Corporation

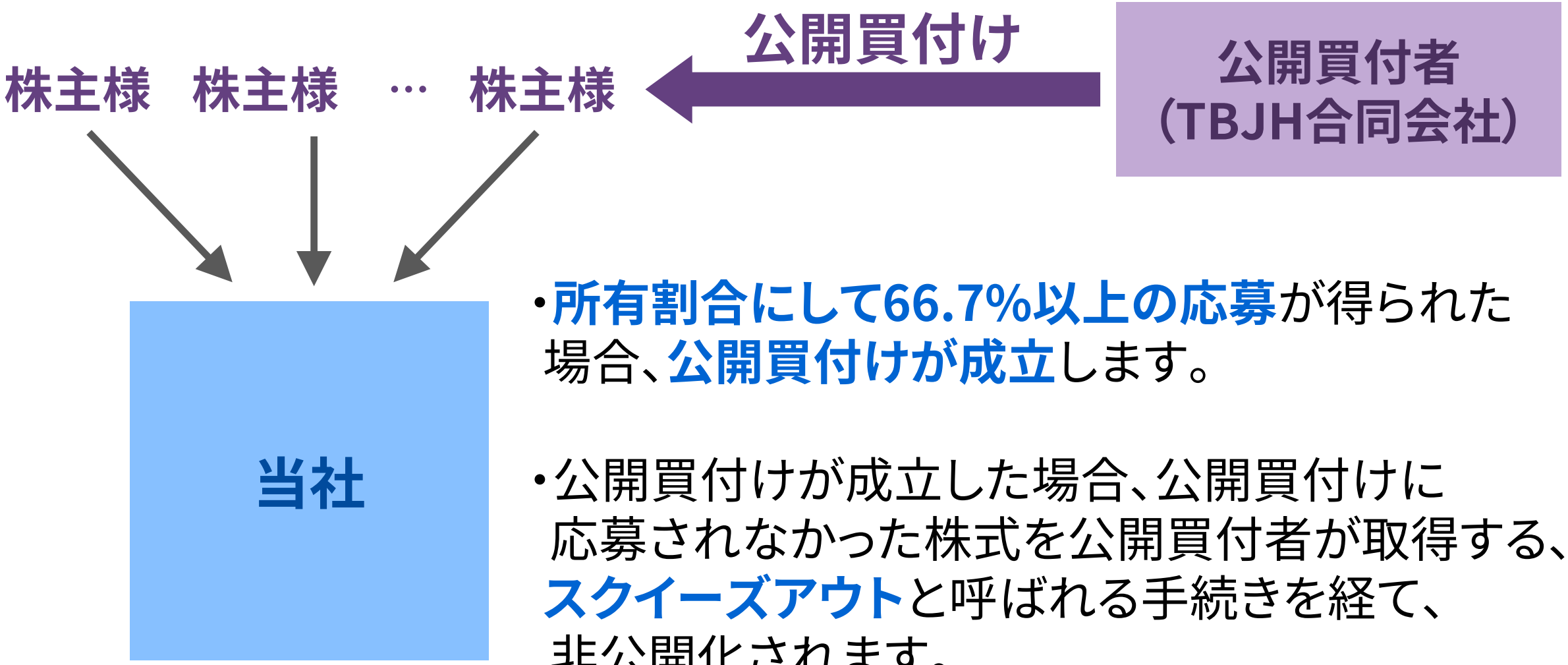
TOSHIBA

TOSHIBA

非公開化取引について

© 2023 Toshiba Corporation

現時点の株主構成

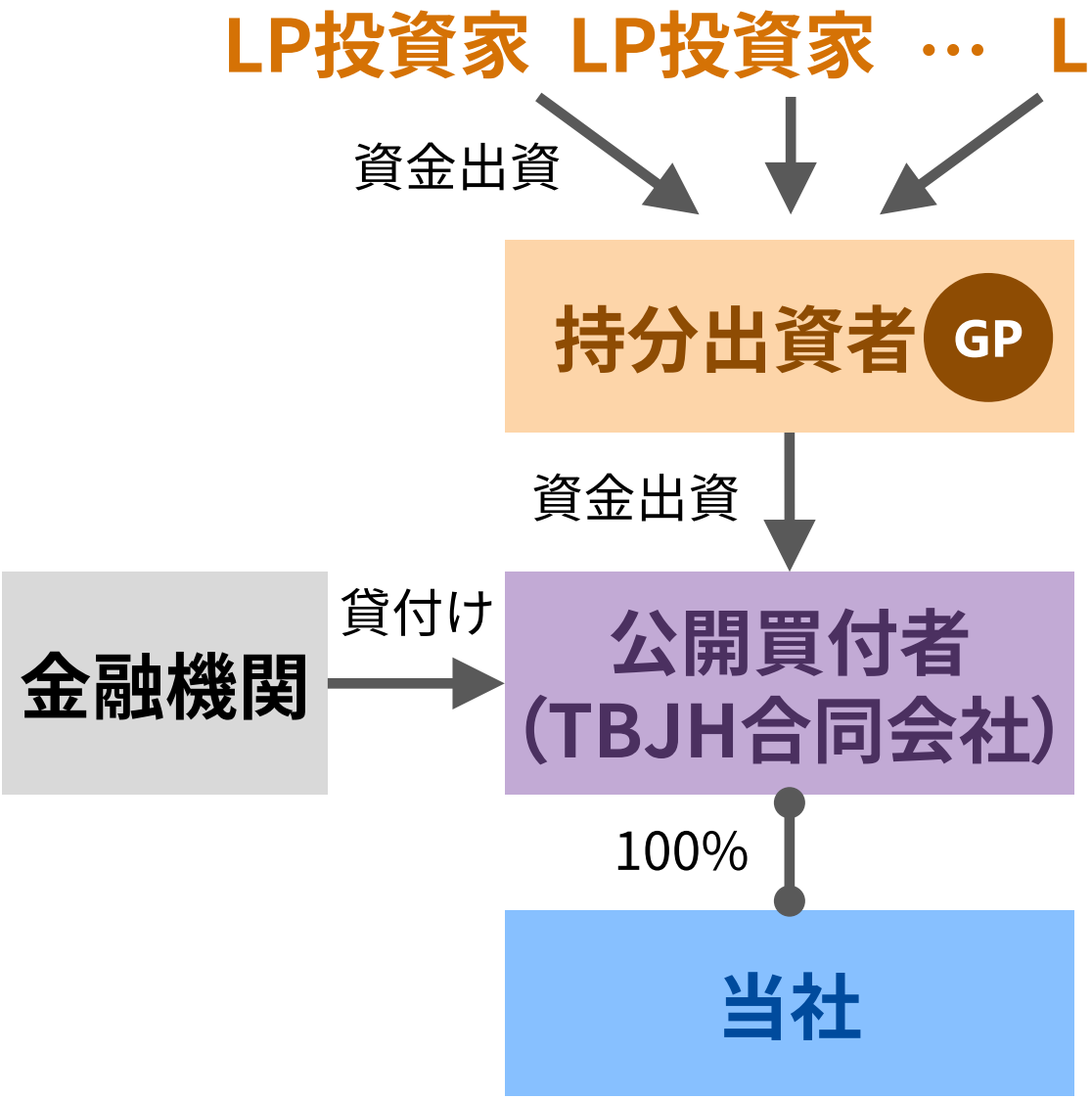


- **所有割合にして66.7%以上の応募**が得られた場合、**公開買付けが成立**します。

- 公開買付けが成立した場合、公開買付けに応募されなかった株式を公開買付者が取得する、**スクイーズアウト**と呼ばれる手続きを経て、非公開化されます。

© 2023 Toshiba Corporation

スクイーズアウト完了時の株主構成



- 公開買付者が、**当社の唯一の株主**となります。
- JIPがGPとして公開買付者に対して唯一議決権を行使します。
- LP*投資家には、当社の重要な取引先などが含まれます。

*LP：Limited Partnership（有限責任組合員）

本資料は、株主等の構成を簡略化して記載しています。
詳細は当社ウェブサイトにおける公表内容をご参照下さい。

© 2023 Toshiba Corporation

TOSHIBA

戦略的選択肢の検討及び取締役会意見報告

© 2023 Toshiba Corporation

当社企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討プロセス

当社は、本プロセスを競争的で公正かつ透明性高く運営して参りました

2022年4月7日	取締役会が特別委員会の設置を決議
2022年4月21日	経営陣（執行部）主導で、パートナー候補から当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢に関する提案の募集を開始
2022年5月30日	非公開化に関する初期的な提案を8件、並びに、当社の上場維持を前提とした戦略的資本業務提携に関する初期的な提案を2件、受領
2022年7月19日	第2次入札プロセスに招聘する複数のパートナー候補を選定。以降、より包括的な提案を受領すべく当社事業に関するデューディリジェンスの機会を付与
2022年9月30日	複数のパートナー候補から複数のより詳細な意向表明（法的拘束力のあるものを含む）を受領
2023年3月3日	JIP連合からコミットメントレター等を含む法的拘束力のある最終提案を受領
2023年3月23日	JIPが率いるTBJH株式会社による当社株式に対する公開買付けに関し、取締役会は賛同意見を表明することを決議
2023年6月8日	取締役会は、現時点において株主の皆様に公開買付けへの応募を推奨することを決議

© 2023 Toshiba Corporation

JIPによる公開買付けへの当社取締役会の意見

本公開買付けに対して賛同するとともに、株主の皆様への応募推奨も決議致しました

賛同の主な理由

- 事業環境や経営課題の解決を可能にすること
- 中長期で一貫した事業戦略を実行し、会社をトランスフォーメーション（変革）するために、株主からの統一的な支援を得られること
- 上記を通じて、非公開化は当社の企業価値の向上に合理的に資すること

応募推奨の主な理由

- 株主、顧客、従業員の皆様から多くの前向きなフィードバックを頂いたこと
- 公開買付価格は、完全に競争的で公正なプロセスを通じて提出された唯一の完成した、資金的裏付けのある実行可能な価格であること
- 公開買付価格は、当社の非公開化の可能性が市場に意識されるに至った2021年4月以前の市場株価に対して相応のプレミアムが付されていること
- 不透明なマクロ経済環境及びキオクシアを取り巻く厳しい事業環境は継続していること
- より良い公開買付価格の獲得の可能性は低いと考えられること

© 2023 Toshiba Corporation

TOSHIBA

決議事項

© 2023 Toshiba Corporation

議　案
取締役11名選任の件

提案の理由等及び提案の内容、各候補者の選任理由等は、
招集ご通知６ページから２５ページに記載のとおりです。

© 2023 Toshiba Corporation

TOSHIBA

第184期定時株主総会

© 2023 Toshiba Corporation